



❖ シンポジウム ❖

エンゲージド・ブディズム国際会議

日本のエンゲージド・ブディズムの現在とその課題

2020年12月17日(木) 10:00～17:00

龍谷大学 深草学舎 顕真館、Zoom Webinar

❖ 概 要 ❖

本国際会議は、日本におけるエンゲージド・ブuddiズム（Socially Engaged Buddhism、社会参画仏教）の多様な現状を国内外へ発信し、その現在と課題について討論する目的で企画された。当初はアジアや欧米のエンゲージド・ブuddiズムの活動家も招集する国際会議として開催予定だったが、新型コロナウイルスの流行により、本来計画していた形での開催は断念せざるをえなかった。協議を重ねた結果、招集する活動家を日本国内の活動家に限り、オンライン会議として開催することとした。また、日本における仏教の社会活動について国際的にも認知してもらえるよう、英語の同時通訳をつけて発信した。

エンゲージド・ブuddiズムとは、個人の開放はもとより、社会変革や正義の追求を通してすべての生命の開放を目指す仏教的実践を指す。1989 年にタイで始まった社会参画仏教の動きは、現在、アジアやヨーロッパ、アメリカやオセアニアなどの 20 カ国へと広がりを見せる一方、日本国内においてはその認知度は未だ低いのが現状である。

こうしたなか、本国際会議の登壇者の多くは、これまで様々な社会問題に取り組んできた多様な宗派の僧侶や寺族、研究者であり、国内のエンゲージド・ブuddiズムの先駆者ともいえる。苦悩の現場で日々活動する登壇者が、日本社会が抱える諸問題やその具体的な解決方法を論じ、またその背景にある仏教徒としての想いを語った。

尚、本会議は、龍谷大学世界仏教文化研究センターが中心となり、国際エンゲージド・ブuddiズム・ネットワーク（International Network of Engaged Buddhism／INEB）、日本エンゲージド・ブuddiズム・ネットワーク（Japanese Network of Engaged Buddhists／JNEB）、国際仏教交流センター、龍谷大学宗教部、龍谷大学南アジア研究センター（RINDAS）の協力のもと開催した。以下、当日の様子を報告する。

開会挨拶： 嵩 満也 氏（龍谷大学 教授、 INEB 理事）

開会にあたり、龍谷大学教授の嵩満也氏から、本国際会議の趣旨が説明された。また、歴史的展開として、1960 年代から欧米を中心に起こったエンゲージド・ブuddiズムが反戦、平和、環境保護活動などと結びついて 1990 年代に日本に紹介されてきたことや、日本にはそれ以前にも 19 世紀の新仏教運動などの社会問題に積極的に関わろうとする動きがあったことが述べられた。戦後日本ではそのような動きが下火になり、社会に疎外された状況になったものの、近年では、災害復興支援、心のケア、貧困、格差、自死など様々な問題に積極的に関わる仏教者が活発に活動している。これらの活動家の特徴として、国境や宗教、宗派を超えたネットワークを構築していることが挙げられた。

嵩氏は、「仏教においては個人の苦が根本にあるが、個人的な苦と社会的な苦は結びついている」と指摘。本会議では、日本社会の諸問題やその解決法が話し合われるとともに、個々の報告者の視点から二つの苦の結びつきが明らかにされることを期待すると述べた。



嵩 満也 氏

開会挨拶： Sulak Sivaraksa 氏（タイ、INEB 創立者）

次に、INEB 創立者の Sulak Sivaraksa 氏から祝辞が送られた。氏は、日本仏教はその形骸化や利益追求の姿勢を批判されることもあるが、少なくともすべての仏教者がそうではないことを本会議が示していると述べた。実際に、本会議の登壇者に代表されるような仏教者たちが社会問題に積極的に関わり、現在だけでなく未来の人々のよりよい生活に貢献しているとした。

また、INEB が様々な仏教宗派や他宗教団体と協働し社会問題に取り組んでいるように、日本のエンゲージド・ブuddiズム団体もまた、様々な日本の仏教宗派が結びつき、国内だけでなくアジア、ヨーロッパ、北米で活動する宗教者たちとつながりを持っている。スラック氏は、本会議が世界のすべての人々、すべての生命にとって有益なものになってほしいと語った。



Sulak Sivaraksa 氏

＜午前部 個人的苦しみに取り組む仏教活動＞

発表① 「自殺をどのような死ととらえるか？～仏教者による自殺対策とその理念」
野呂 靖 氏（京都自死・自殺相談センター 理事、龍谷大学 准教授）

浄土真宗本願寺派の僧侶で龍谷大学にて教鞭をとる野呂氏は、長年、自死問題に取り組んできた仏教者の一人である。前職の本願寺派総合研究所において自死問題について研究プロジェクトが立ち上がったことが契機となり、野呂氏は2010年に竹本了悟氏などと共にNPO 法人京都自死・自殺相談センター（Sotto）を設立した。氏によれば、現在でも宗教界内外において自死に対するタブー視や自死者やその遺族に対する偏見が根強くあるという。

「自殺者3万人時代」と呼ばれる1980年代頃以後、自殺は社会問題として注目されるようになった。その後、民間の対策団体と政府による法整備も進んだ2007年、自殺対策に取り込む僧侶の会が発足した。

時を同じくして、諸宗教によって構成される教団付置研究所懇話会において、「自死は容認されるか否か」という問題が教義的側面から活発に議論されるようになり、後に「自死問題研究部会」の立ち上げにつながった。また、浄土宗・天台宗・曹洞宗などで自死者への追悼法要も実施されるようになった。こうして、宗教による自死対策は2000年代中頃から後半にかけてようやく組織的に取り組まれるようになったが、必ずしも足並みはそろわなかった。背景には、宗教者による「自殺は罪悪である」といった教義上の否定的な見解があった。事実、本願寺派を対象に実施したアンケート調査では、僧侶の約7割が自死に対して否定的態度を示した。同時に門信徒から僧侶への自死の相談率は僅か1.5割と極めて少なく、自死が相談されない実態も浮き彫りとなった。こうした自死に対する無理解や偏見を是正し、自死念慮者や自死遺族を支えるためにSottoを通して活動してきたという。

また野呂氏は「自死」・「自殺」という言葉の問題も取り上げた。2000年代より報道用語として「自殺」から「自死」への変化があった。これは言葉の問題にとどまらず、「自死という死をどのようにとらえるか」の問題にもつながっているという。

野呂氏によれば、元々8～9世紀の史書では「自死」という表現が多く用いられたものの、その後は「自殺」が「自死」と共に用いられるようになった。そして明治・大正時代になると、自死がほぼ使われず自殺が一般化した。このような変化の背景に、明治期に流入したヨーロッパの法学書や宗教書に書かれた「self murder」や「kill oneself」を、「自殺」と意図的に翻訳した歴史がある。そうした中、「自殺が仏教の教義に反している」という価値観が根付き、現代まで継承されてきたのではないかという。

最後に、野呂氏は「自死のタブー視から支援は生まれない」と述べ、「自死やその苦悩を否定するのではなく、多様な生と死のあり方を認め合える社会こそ、そこに仏教との本質的な接点を見出すことができる」とまとめた。

まとめ

①自死の捉え方は自死対策に関わる上で重要な課題となってきたが、そのルーツに、近代における自死イメージの決定的な変化があったことが指摘できる。自死を語る際の「枠組み」、すなわち肯定か否定かという二分法の「誕生」は、今もなお影響力を残している。

②はたして自死は二分法のみで語れるものであろうか？現代日本の仏教者による自死対策（傾聴活動、追悼法要など）が、この枠組みから一定の距離をおきつつ進められていることは、きわめて重要な変化といえる。

自死のタブー視から支援は生まれない。
自死や、その苦悩を否定するのではなく、
多様な生と死のあり方を認め合える社会へ。
そこに仏教との本質的な接点を見出すことができると思われる。

野呂氏の発表の様子

発表② 「超高齢社会と終末期ケア」
大河内 大博 氏（臨床仏教師養成者、訪問看護ステーションさっとさんが願生寺）

浄土宗僧侶である大河内大博氏は、訪問看護ステーションさっとさんが願生寺の運営を通して、地域における高齢者ケアの問題などに従事する。背景には、人との関わり合いのなかに仏教の慈悲の実践が浮かび上がるという理念がある。

大河内氏によれば、今後、日本では人口減少に拍車がかかり、高齢者の増加によって認知症患者や闘病者、単身生活者の割合は増え、多死社会を迎えるようになる。他方、仏教界では寺檀制度の歪みがますます顕在化するなかで、僧侶には檀信徒や地域とのつながりの再構築が求められるという。

お寺が門を開けているだけでは人は来ない―。こうした現状認識から誕生したのが「訪問看護ステーションさっとさんが願生寺」である。大河内氏は臨床仏教師として、看護師などと連携しつつ檀信徒のみならず多様な患者とのつながりを構築している。それは地域コミュニティにおける「生きとし生けるもののいのちを大切にする仏教」の実践に他なら

ない。

近年、日本にも ACP (Advanced Care Planning) という考え方が根付いてきた。ACP とは、自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて事前に考え、医療・ケアチームなどと繰り返し話し合い、情報を共有する仕組みである。僧侶は檀信徒の歴史に深く関わってきたため、各家庭、各個人の実情を詳しく把握しているケースが少なくない。「ケアチームと協力しつつ、各々の良き代弁者となることが、今後の僧侶や寺院の役割として求められてくるのではないか」と大河内氏は考える。

近い将来、病院・施設死から「在宅死」の時代が来る。認知症の高齢者を地域でどう支えるのか。氏は今後の寺院が担うべき機能として四点を挙げる。一つは「公共性」。寺と檀信徒だけでなく医療や福祉など多職種の従事者との連携。二つめは「当事者性」。高齢者が住み慣れた町での暮らしと看取りを支えるための寺院の活用。三つめは「世代間」。世代を超えたつながりを創出するために、寺院がご縁のハブとなり、看護と看取りの文化を見直すこと。最後に「スピリチュアリティ」。患者家族の精神的ケアに携わることが出来る僧侶の存在である。

上記四点を包括した取り組みとして、「子ども食堂」や「地元高校のインターンシップ」、「災害時の支援」など、その具体例は多くある。地域には檀信徒だけでなく多くの学生や行政職員、地域住民がいる。お寺を中心に地域の信頼関係が構築できる仕組みを生み出すことが重要である。大河内氏は「地域のプレイヤーとしての僧侶の存在がコミュニティと寺院再生のカギだ」と締めくくった。



発表③ 「臨床仏教と人材養成の課題」
谷山 洋三 氏（東北大学 准教授）

東北大学准教授である谷山洋三氏は臨床死生学を専門とする。真宗大谷派の僧侶でもある谷山氏は、かつてビハーラ僧として病院に勤務し、患者の心のケアに携わった経歴をもつ。その経験を生かして、近年は東北大学に立ち上げられた「臨床宗教師」の養成に従事している。

臨床宗教師は2011年の東日本大震災の際の多様な宗教者の災害支援を契機に実践宗教学寄付講座として創設された。また、2013年にはエンゲージド・ブディズムや台湾の臨床仏教宗教師の影響を受けた「臨床仏教師」プログラムが始まった。こちらは仏教関係者を対象としている点に大きな特徴がみられる。ちなみに、前者が200名を超えるのに対し、後者は20名程度に過ぎない。背景にはより質を重視して厳しい選考を行う臨床仏教師プログラムの方針がある。他方、臨床宗教師プログラムでは、一定の質を保ちつつも、数を増やすことでより影響を持たせたいという方針がある。

谷山氏によれば、臨床宗教師は欧米のCPE（Clinical Pastoral Education）をモデルにしているという。CPEではグループワークを通してスピリチュアルケアを体験的に学び、専門職として必要な自己覚知を深める。ケアを提供する者として、対人関係における自身の特質を知ることの一つの出発点にしている。

こうした臨床宗教師や臨床仏教師の活動を展開する上で大きな課題の一つとして、スピリチュアルケアに対する人々の理解不足が挙げられる。ホスピスや緩和ケアの専門職や研究者を除いて一般に十分に浸透していない。「スピリチュアルケア」という言葉自体への誤解のみならず、宗教的ケアとの違いなどもしばしば混同されるのが実情である。

特にスピリチュアルケアと宗教的ケアの違いを明確にしておくことは、公共空間で活動する際に極めて重要である。宗教的ケアにおいては、ケア対象者に対して宗教者は宗教的世界観のなかでケアを行って構わない。しかし、スピリチュアルケアにおいては、ケア対象者と接するケア提供者は、対象者の世界観を尊重することが要求される。したがって、僧侶がであっても、施設などで患者に対して説教を行うことは控えなければならない。スピリチュアルケアではむしろ傾聴力が求められる。傾聴を通じて相手との信頼関係を構築しつつケアを提供する。政教分離が厳格な日本では、こうした姿勢が特に重要となる。

現在、仏教界では僧侶養成において、説教や儀礼の修練が行われる一方で、社会に出て活動する体験的な訓練はほとんど行われていない。臨床宗教師の養成プログラムを導入する大学においても、当該科目は選択科目であり必須ではない。谷山氏は「将来的にはすべての僧侶養成プログラムにおいて臨床宗教師や臨床仏教師の科目を必須にして欲しい」と述べた。

谷山氏の発表の様子

発表④ 「震災トラウマと向き合って～朗読における仏教の可能性」
久保田 夕子 氏（朗読塾チームいちばん星 座長）

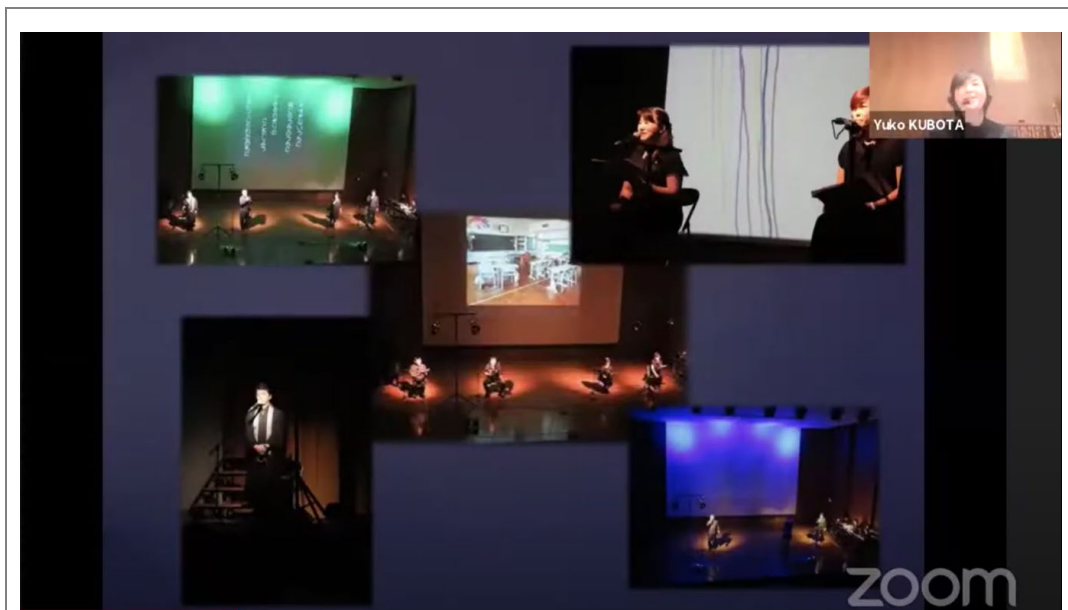
浄土真宗本願寺派の坊主である久保田夕子氏は北海道を拠点に朗読塾チームいちばん星の座長を務める。久保田氏によれば、朗読塾を立ち上げるきっかけは「感動する作品を作りたい」「笑い、楽しみ、学び、共感する場所として寺院空間を活用したい」「表現に音楽やスライドを組み込む視聴覚連動の発信をしたい」という想いが募ったからだという。塾では、難解な仏教用語は使用せず、老若男女に伝わる言葉で表現することを特に心掛けている。

作品は①テーマ、②本編、③法話、④歌という四要素によって構成される。久保田氏は、作品の要は法話（仏教）だと考え、テーマに沿った法話を必ず作品に盛り込む。その際、通常は音楽と抱き合わせることもない法話を、ピアノ演奏に合わせて行う。そうすることで、老若男女問わず引き込まれやすくなる。そして最後に歌で参加者にエールを送ることにより、一層の共感を得ることができるという。

朗読塾では、2011年の東日本大震災の直後から被災地の寺院に復興支援に赴いた。後日、「忘れられることが最もつらい」という被災者の声を聞き、次世代へと語り継ぎ、記憶を止めることの大切さを知った。そして生まれたのが「希望の灯」という作品である。想像を超える悲しみ、苦しみ、悔しさ、辛さ、怖さ―。被災者のこれらの体験は、私たちの当たり前前の日常が当たり前でないことを知らせる体験に他ならない。そうした体験を次世代の記憶に残し続けることを願って「希望の灯」は制作された。

仏教には人々の苦の解決に資する力がある。「朗読が仏教に想像力を加えることで、苦しみを生まない予防薬のような役割を果たすことが出来るのではないか」と久保田氏は考える。「朗読塾を通して物の見方や生き方が変われば、誰かの見方になれる。そこに生きる力が生じ、豊かな人生へとつながる」と久保田氏は力説した。

最後に朗読における仏教の可能性について、久保田氏は「心が動くことで感動し、共感し、伝わる」と表現した。変わらないものの力、揺らがらないものの力として仏教の力に導かれながら、今後も朗読塾チームいちばん星は全国各地で公演を行っていく。



久保田氏の発表の様子

ディスカッション「個人の苦しみと向き合う臨床仏教」

座長：岡野 正純 氏（孝道教団統理、INEB 顧問、全日本仏教会理事）

午前のディスカッションでは、孝道教団統理で INEB 顧問を務める岡野正純氏を座長に、発表者の野呂靖氏、大河内大博氏、谷山洋三氏、久保田夕子氏が討論した。冒頭、岡野氏より日本仏教の特性について「多宗派による構成」「僧侶の世襲制と家族による寺院運営」「宗教の世俗化」の三点が紹介され、併せて仏教界のジェンダー不平等の問題や、公的領域における宗教後退の実態などについて紹介された。

その後、討論ではまず「現代社会における僧侶と寺院の役割」が取り上げられた。野呂氏は、仏教が他者の苦悩に対して説かれた歴史を踏まえ、「苦悩を抱える人々の現場に飛び込まなければ僧侶は何を求められているかも分からない」と指摘。大河内氏も野呂氏の見解に賛同しつつ、「町の寺院は風景の一部と化している現状がある。社会に出ていくことで、社会の埋もれたニーズを掘り起こすことが可能になる」と述べた。

僧侶の社会における役割が着目される一方で、僧侶の本分である儀礼がもつ力を再評価したのが谷山氏である。谷山氏は、読経がストレス軽減につながるという研究結果を紹介しつつ、「儀式は批判されがちだが、そこにはケアの役割がある」と述べ、単純な儀礼批判と社会活動称賛という二分法に警鐘を鳴らした。

またディスカッションでは「コロナ禍と仏教」も取り上げられた。久保田氏は、デジタルから取り残される高齢者が特に孤独を抱える現状を踏まえつつ、「月参りを通じたアナログな付き合いの重要性」を再評価した。これに関連して大河内氏は、緊急事態宣言の際、月参りや法事を中止する案内に写経を同封したところ、自分以外の他者の安寧を願う言葉が多く返送されてきたことを紹介。その上で、「コロナ禍における人々の不安を僧侶が払拭出来るわけではないが、接触が避けられる状況だからこそ、写経など、他者と『共に何かをする』ことが大きな力になりうる」と主張した。野呂氏もまた「ステイホームと言われても居場所がない人もいる。外に居場所があっても、自宅にはないケースは少なくない」と指摘し、居場所が乏しい人の居場所まで奪っていくコロナ禍のなか、居場所を提供する場としてのお寺の存在に着目した。

その後も多様な意見が出され、最後に岡野氏より「日本にはコンビニと同などの数のお寺がある。そのお寺が世間の苦を癒す存在になることを願う」と締めくくられ、午前の部は終了した。



ディスカッションの様子



午前の部の会場の様子

＜午後の部 構造的、社会的苦しみに取り組む仏教活動＞

発表① 「ジェンダー・LGBT・差別問題～すべての人の well-being を願って」
松崎 香織 氏（未来の住職塾 理事、全日本仏教会 広報委員）

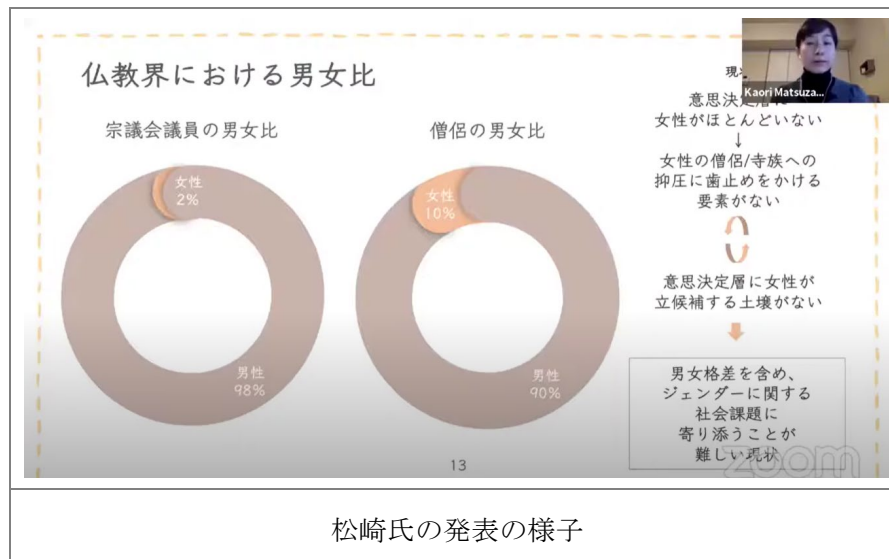
松崎香織氏が理事を務める一般社団法人未来の住職塾では、宗教者のリーダーシップや寺の運営について学ぶワークショップを全国で開催している。2012年の発足以来、これまでに700名以上の様々な宗派の塾生が参加している。なかには女性僧侶や寺族女性もいて、日本仏教界の男女格差について話題に上ることも多いという。今回の発表では、日本社会における女性の現状を織り交ぜ、松崎氏自身が活動の中で知りえた日本仏教界のジェンダー問題について論じられた。

松崎氏はまず、現在の日本仏教界のジェンダー課題は日本社会全体の課題と密接に結びついていると指摘。日本は性差による役割分業の意識が根強くあり、世界指標による男女格差ランキングでは153か国中121位と評価されている。これはG7諸国やアジアの主要国のうち最下位で、G20諸国でも最下位から二番目である。ここには、日本の国会議員や閣僚の女性割合の低さ、女性の就労率・所得の低さ、女性の高等教育の進学率の低さなどが反映されているという。また松崎氏は、政財界や教育界の意思決定現場における女性の進出が遅れていることも男女格差の改善が進みにくい原因であると論じた。

日本社会の男女格差は仏教界にも強く反映されており、数字だけを見れば男性中心社会というよりも男性社会と表現したほうが適切であるかもしれない。明治以降、僧侶が妻帯し世襲が中心となったため、多くの女性が僧侶の配偶者や家族となって寺に関わるようになった。しかし、実際には、僧侶に占める女性の割合は10パーセント程度であり、意思決定に関わる役員・宗議会議員に至っては0.2パーセントに過ぎない。意思決定権を持つ層に女性が不在の状況は、女性が差別・抑圧を受けやすい構造を生み出す。寺のあり方に疑問を抱く人がいても問題が表面化しにくく、また、女性が住職となるハードルが高いままとなってしまう、結果、女性僧侶も増えないという悪循環に陥っている。このような仏教界の状況では、男女格差を含めジェンダーに関する社会問題に寄り添うことは難しく、まして様々な性のあり方に寄り添うのは非常に困難であると言わざるを得ないとした。

「現状を踏まえ日本仏教に何ができるのか」という問いに関し、松崎氏は仏教者個人としてのアプローチと宗派組織としてのアプローチの重要性について述べた。個人のアプローチとして、仏教者一人ひとりが自らの意識とジェンダー課題を見つめること、仏教界の女性の声に耳を傾けることなどが挙げられた。また、宗派組織としての取り組みの必要性も強調された。具体的には、宗派組織としてジェンダーをテーマに当事者を含めた意見

交換会を行い、宗議会議員などの意思決定層の多様性を意識することが挙げられた。そして最後に、「仏教は本来、枠組みから自由になる教えであることに鑑み、性をカテゴリー化するのではなく、平等を足元から見つめ行動に移すことが重要である」と締めくくった。



「貧困と都市孤立～仏教的な支縁を考える」

発表②

吉水 岳彦 氏（ひとさじの会ホームレス支援団体 代表、臨床仏教師養成者）

浄土宗僧侶である吉水岳彦氏は、ひとさじの会（正式名称、社会慈業委員会）の活動を通してホームレス状態・貧困状態にある人々の支援を行っている。

吉水氏はまず、日本の貧困問題の現状に関して、生活保護の受給が必要であるにもかかわらず、実際には 20 パーセント程度の人々しか制度を利用できていないことを紹介。こうした背景には「公的支援を受けるのは恥である」という考えや、役所の窓口で正確な情報を得ることができないといった問題があるという。また、インターネットカフェなどの不安定住居で生活している人々も多く、これらの人々は実際にはホームレス状態にある。路上生活者と同じく住所がないため、仕事を得ることが難しく、制度や社会、家族などとも結びつくことが難しい。その結果、孤立し、中には命を絶ってしまう人もいるという。さらに最近では、外国人労働者の受け入れ方針の変更から、多くの外国人技能実習生が来日しているが、中には劣悪な就労環境や生活環境に苦しみ、ついには職を失い路上生活者と

なってしまうこともあるという。

吉水氏がホームレス状態の人々と出会い、ひとさじの会を発足したのは、路上生活者のための葬式や墓の相談を受けたのがきっかけだったという。現在、ひとさじの会の事務局のある光照院の境内墓地には、「結の墓」と「山友会の墓」という二基の墓が設置されている。これらは身寄りのない路上生活者の墓として路上生活者支援団体と協働で建立された。

「将来、仲間と同じ墓に入れると思うと人生をしっかりと生きようという気持ちになる」と語った路上生活者の声を紹介しつつ、「墓や葬儀は人々とのつながりを感じるもので、人々の生きる力となるものである」と吉水氏は述べた。

その他、ひとさじの会の活動として、月二回の夜回りや炊き出し、また被災地で突如路上生活を余儀なくされた人々との知識や経験の共有などが紹介された。また現在のコロナ禍においては、マスクや消毒液、弁当の配布も行っている。さらに、ベトナムや台湾、中国などの在日仏教者と協力して炊き出しを行い、あるいは寝袋を配布し、子ども食堂で外国料理をふるまうこともあるという。吉水氏は路上生活者支援に加え、貧困予防についても積極的に携わっている。子ども食堂での食糧支援に加え、子どもの貧困や孤独にかかわる多角的な取り組み、また年齢に応じた様々なニーズに応えていく必要があることが強調された。

吉水氏の活動においては「支縁」という言葉があえて使われている。この当て字には、活動を通じて出会う様々な人々の既存の縁を結びなおし、必要であれば新たな縁を結び、そして最終的には共に支えあっていくような縁を結びたいという願いが込められている。



「過疎問題・地域開発

発表③ ～仏教的視座に基づいたこれからの暮らし方、田舎から地域を創る」

山下 千朝 氏 (Amrita 株式会社 代表取締役)

浄土宗僧侶である山下氏は、2019 年に和歌山で設立した Amrita 株式会社の代表取締役を務める。山下氏はスリランカで有機農業・エコツーリズム PR の担当を経て、現在はフェアトレードに従事する。本発表では、大学院で学んだ社会教育学やアンケート調査なども踏まえて、自らの研究と活動について報告した。

山下氏は、過疎・過密問題は、人や物が農村漁村から都市部へと一方的に流出する状況であることを示して、さらに大都市を「経済・政治・研究開発など、ある目的のために人工的に作られたエリア」と定義。こうした目的で成立した都市部の人口は常に増え、ゆえに開発の継続が必須となる。山下氏によると、都市部の性質は社会の悪循環を生み出し、住民の身心の疾患リスクを増加するという。

さらに山下氏は、過疎問題が抱える課題を「自治体」「地域社会」「寺院」という三点から考察。「自治体」をめぐるのは税負担増加の問題があり、それにとまなう様々な公共的施設（教育・福祉など）の質的低下のリスクが不可避となる。「地域社会」に関しては、空き家・休耕地などの増加に注目し、それによる伝統行事の継続や環境保護の困難を指摘。そして、「寺院」が抱えている問題としては、檀信徒の減少とそれにとまなう廃寺や住職兼職などが取り上げられた。

山下氏は、上記三点は相互に影響し合い、ともに悪化しつつあるとし、背景には資本主義が抱える根本問題があるという。それは「合理性」「均一性」「集約性」の要求がもたらす問題であり、資本主義的な価値観自体の見直しを不可欠とする。資本主義の価値観は、都市部在住の若者が持つ地方の暮らしに対する偏見をもたらし、地方移住の実現を妨げている。山下氏によれば、今後、地方移住を後押しするために以下の二点が重要だとされる。

まず、産業構造の変化である。山下氏は、1920 年から 2015 年までの統計データをもとに、産業構造の変化を分析。そして、約 100 年を経過した結果、第一次産業は激減した一方、第三次産業は大幅に増加。その後、新たに「第四次産業」が誕生したことを指摘し、それは個別・データ・知識という物質でないものを重視する次元であるという。そして、これからより重要になると考えられる第四次産業について、商業や運輸業という第三次産業への依存を見直し、第一次産業だけで生活できるように産業構造を捉え直す必要がある

と解説した。

次に、多様な人生観の拡大が挙げられた。山下氏は、従来の理想的な人生観の見直しを要求し、最近の「断捨離」「ワーク・ライフ・バランス」「I・Uターン（一時的に都市部で経験を積んだのち故郷に戻るという考え方）」という思考をより積極的に導入していかなければならないと指摘した。

最後に、上述の課題への挑戦として経営している Amrita 株式会社が紹介された。山下氏は同社を仏教社会的企業と名づけ、仏教の価値観をもとに会社経営を行っている。基本的な発想は、資本主義の対象になっていないものを企業に取り入れ、運営する点にある。その柱となる分野は「仏教・教育・食」である。具体的には、有機農業やフェアトレードおよび棚田の再生プロジェクトを進めている。これらの問題を企業の活動で解決する目的は、過疎問題がもたらした危機状況に陥った現象だけでなく、原因である過疎問題そのものの地域的な解決に資することである。山下氏は、Amrita 株式会社を通して、仏教的な視座を取り入れ、自然の摂理を無視しない、また他者を尊重する暮らし概念を定義し直したいと語った。

Amrita株式会社とは？





社会的企業

Amrita株式会社は、事業を通じて社会課題の解決に取り組む社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）です。自由な発想に基づいた、公平で持続可能な「取引」を目指します。



事業の3つの柱

Amrita株式会社は仏教・教育・食の分野で事業を展開することにより、「善いもの」「善いこと」が暮らしのなかで生まれる仕組みを創造します。



つながりと協働

日本・スリランカ・インド・・・Amrita株式会社は、日本全国各地からアジアに広がる多くのパートナーとともに、事業を通じて社会課題の解決を目指します。

山下氏の発表の様子

「環境問題・地域開発・仏教の考え方を生かした資金調達の新たな仕組み

発表④ ～寄付つきでんき」

竹本 了悟 氏（TERA Energy 株式会社、INEB エコ寺院国際ネットワーク）

浄土真宗本願寺派寺院の住職を務める竹本氏は、TERA Energy株式会社（以下、TERA Energy）の代表取締役として、仏教的価値観のもと気候変動問題に取り組む。TERA Energyは、持続可能な自然環境を求めて、2018年に4人の僧侶と共同で設立された電力会社である。

「TERA」という名称には、「寺院」だけでなく、情報の単位である「terabyte」や「terra」（地球）という意味も込められている。当社の事業内容は、ソーシャルグッドな活動の支援および再生可能エネルギーを主体とした電力販売を主とする。

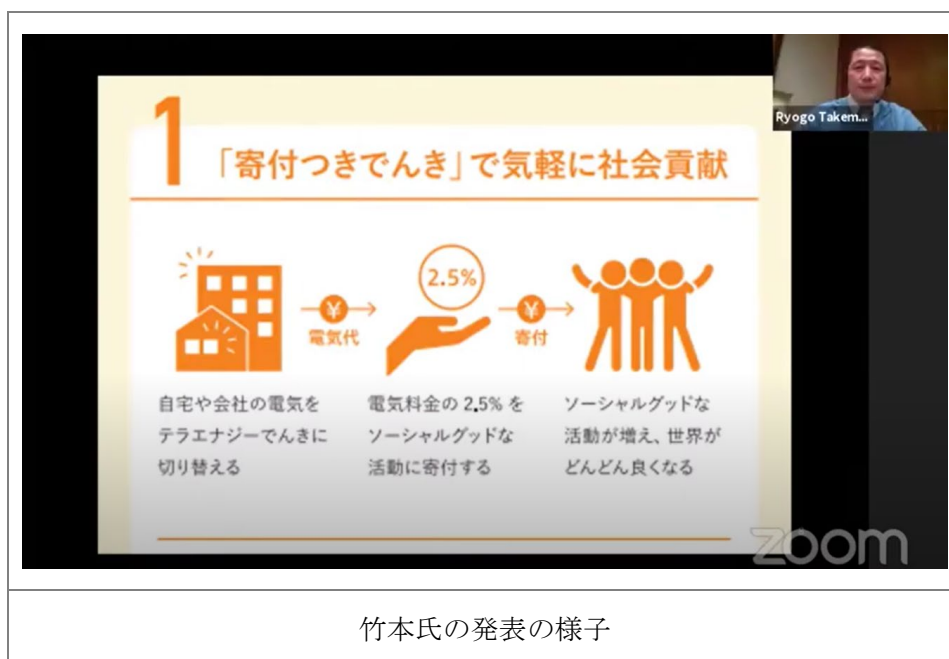
気候変動問題の背景には、エネルギーを外国から輸入する際に生じる富の奪い合いや、欲望を煽る社会情勢、そして為政者と経済界にコントロールされる人々の暮らしがある。こうした中、TERA Energyでは、自分だけではなく、あらゆる人々の幸福のために活動することを企業理念とする。そこでは仏教の基本概念である「縁」をもとに、人と人とのつながりに重きが置かれる。こうした理念のもと、TERA Energyでは電気事業を通じた3つの社会貢献を実現している。

一つ目は、電気販売による寄付文化の促進である。日本では寄付の習慣は一部の人々に限定される実態があり、寄付のハードルを下げるのが目指されている。TERA Energyでは、電気を購入するだけで、自動的に多様な社会事業への寄付が行われる。寄付を通して、利用者が寄付意識を高め、自分の財産に喜びを感じるのではなく、「シェア」する喜びを育みたいと考えている。

二つ目は、空気を汚さないクリーン再生エネルギーの活用である。TERA Energyは、日本全国を持続可能なエネルギーによって構築しようという理念を掲げる。そのため、従来の環境汚染につながる石油や原子力に取って代わる、再生エネルギーの積極的な活用を行う。

三つ目は、良心的な電力価格の設定である。ここでは、自然保護および仏教的価値観に依拠しつつ、電気代を一部の富裕層に限定しないよう心掛ける。したがって、TERA Energyでは極めて合理的な価格で電気の売買を行う。

このように、仏教の価値観に導かれつつも、活動そのものが特定の宗派や特定の立場を超えたものであることを竹本氏は強調した。



竹本氏の発表の様子

ディスカッション「日本の将来に向けた仏教的ビジョン」

座長：竹本 了悟 氏（TERA Energy 株式会社、INEB エコ寺院国際ネットワーク）

午後の部のディスカッションでは、竹本了悟氏を座長に、松崎香織氏、吉水岳彦氏、山下千朝氏が討論した。

まず、「日本仏教とジェンダー問題」が取り上げられた。山下氏は「尼僧が住職だと地域の人々が次の住職と新しく関係構築を行う必要があると考え、敬遠されることがあるという話を聞く」という体験談を語った。これに対して吉水氏は「日本の寺院の多くが実子以外の弟子を取らず、後継者を育てる機能を持たないのは問題」などと応答した。

近年、ジェンダー問題は社会で注目されるようになったこともあり、女性の声を積極的に取り入れようとする組織的な動きも見られる。ただ、個人の力量とは別に女性だからという理由のみで、会議などへの参画を求められるケースもあるという。こうした状況に対して、松崎氏は、「あらゆる領域で女性を受け入れようという気運が高まっており、その初期段階での現象として仕方のない部分もある」と述べつつ、「将来的にはジェンダーにこだわりなく多様性が保障されるのが理想である」と論じた。

次に、聴衆より出された質問として、「多様な社会活動の中で生じる活動者自身の精神的セルフケア」の問題が話題に上った。こうした問いの背景には、苦悩の現場で活動を行う

ことが精神的苦痛を伴うと捉え、現場に飛び込むことを躊躇する聴衆たちの葛藤がある。こうした問題に対して、京都自死自殺相談センター（Sotto）の代表も務める竹本氏は、「苦しい相談を受ける中で相手の心がほぐれていくのを実感できるため、自死などの相談でつらいと感じることはない」と応答。また山下氏は、「念仏を唱えるのが癒し。念仏は自分を見つめなおす時間でもある」とし、吉水氏も同様に「一切のことから離れ、阿弥陀仏とだけ向き合う時間を設けることで自身の安心を獲得出来る」と述べた。松崎氏からも、「自身は仏と出会いそれまで自身を苛んでいた価値観から解放された。仏教を一つの選択肢として広めたいという気持ちで活動している」と論じられるなど、社会参画を強固に支える仏教の役割が浮き彫りとなった。

その後も「生きる意味」などをめぐって議論は白熱。最後に竹本氏より、「自分は阿弥陀仏の教えに出会い支えられたが、今まで手を差し伸べてくれた人々の後ろに阿弥陀仏がいたように思う。苦しんでいる人々が居心地よくなれる仲介をすることが自分の生きる意味かもしれない」と論じて、午後の部の討論は幕を閉じた。





午後の部の会場の様子

閉会挨拶： 中村 尚司 氏（龍谷大学 名誉教授、INEB 名誉顧問）

閉会にあたり、最初に INEB 名誉顧問の中村尚司氏が挨拶を行った。中村氏はまず、日本におけるエンゲージド・ブuddiズムの実態を取り上げた画期的な試みに賛辞を送った。また当初は京都での開催を予定していたものの、コロナウィルスの世界的感染拡大の影響により本国際会議がオンライン開催に至ったことに触れ、「今後機会があれば京都に各国の活動家を招きたいと思っている」と語った。

さらに、これまで日本仏教は社会の中で周辺化され、文化遺産としてのみ認識されることが多かった現状について、「教団外の社会にのみ問題があるのではなく、教団内部組織にも問題がある」と指摘し、本会議の登壇者たちをモデルに、仏教者自身の変革が日本におけるエンゲージド・ブuddiズムの拡大には不可欠であると訴えた。

閉会挨拶： Dhammachari Lokamitra 氏（インド、INEB 理事）

続けて、都合により欠席となった Harsha Navaratne 氏（スリランカ、INEB 理事長）に代わり、INEB 理事の Dhammachari Lokamitra 氏が挨拶した。Lokamitra 氏は、本会議では日本仏教の創造力や可能性、活力がよく示されていたと評した。また本会議の多くの発表において、日本社会の不平等や格差といった側面に焦点が当てられていたことは、翻って、仏教の本質が平等性にあることを反映していると分析した。

午前の部において、「仏教は悲観主義だ」という旨の発言が視聴者からあった。これについて Lokamitra 氏は、本来仏教は人々を幸せにするものであり、悲観主義ではなく、前向きな思想であると反論。そして、この思想に基づく仏教実践こそエンゲージド・ブuddiズムであると訴えた。

コロナウィルス感染症の流行も含め、世界は様々な問題に直面している。Lokamitra 氏は、技術の進歩はこれらの問題を解決する一つ的手段ではあるが、同時に格差を広げる一因となる可能性もはらんでいることを指摘。仏教の教えはより良い世界にするための手段であり、日本のエンゲージド・ブuddiズムがどのように不平等や格差という課題に取り組んできたかを今後も世界と共有してほしいと期待を述べた。



Lokamitra 氏

週刊仏教タイムス 2021年1月14日6面

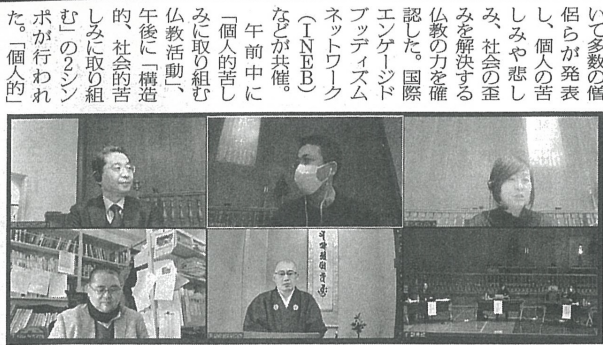
自死対策・震災伝承・終末期ケア…

龍谷大でEB国際会議

苦の認識と社会参加、仏教者に促す

龍谷大学世界仏教文化研究センターは12月17日、京都市伏見区の同大顕真館で国際会議「日本のエンゲージド・ブディズムの現在とその課題」を開催し、オンラインで中継した。日本におけるエンゲージド・ブディズム（EB、社会参画仏教）の取り組みについて多数の僧侶らが発表し、個人の苦しみや悲しみ、社会の歪みを解決する仏教の力を確認した。国際エンゲージド・ブディズムネットワーク（INEB）などが共催。

午前中に「個人的苦しみ」に取組む仏教活動、午後には「構造的、社会的苦しみ」に取組む「の2シンポが行われた。「個人的」



「個人的」「構造的」2部門でシンポが行われた

朗読グループ「チームいちばん星」座長の久保田孝子氏が朗読劇について、それぞれ話した。久保田氏は16年間続いている「いちばん星」の活動と、東日本大震災以後の被災者支援を解説。「いちばん星」の創作朗読劇は1時間から1時間半ほどで、必ず6分ほどの法話を入れる。テーマがあつて本編があつて、それについて法話される。子どもたちは「い」と「き」を覚えていく」と述べ、誰もがわかる言葉で仏教を伝える朗読劇には教化力があるとした。

東日本大震災の後、北海道の寺院が東北で復興支援に関わった。1年ほど経過後に被災者から「あの日のことを忘れられるのが一番つらい」と聞かされたことに心を動かされ、「悲しみの100%のうちの0.01%かもしれないけど、しっかりと心に受け止め、もう一度考える、伝えることはできる」と、震災をテーマにした朗読劇「希望の灯」を作り、記憶の伝承

現場を、何がそこで課題になっているのかを知ること。そこに自ら飛び込まない限り、何が求められているかすらわからない」と僧侶の社会参加を促し、「仏教は、苦しみが先であつて、それに対する教えが説かれていた。教えが先にあつたわけではない」と現実の苦問。野呂氏は「今、社会で苦悩を抱えている方